昭和を彩った日本の石油化学工業

＝81＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

有機合成化学の行方

昔からいずれの省庁でもほとんど東大法学部、一部は経済学部出身者もいるが、法律や財政、税制に通暁したエリートに行政の舵取りはすべて任されている。この結果、技官の管理職ポストは必然的に少なく、課長から部長、次長、さらに局長へと上へいくほどそのポストは寥々たるものである。官僚社会で〝位、人臣をきわめる〟といわれる次官ポストにいたっては建設省が事務官と交代で、科学技術庁のみが技術系オンリーという状況が如実に物語っているといっていいのではないか。

有機化学課長の後任は事務官だと聞かされた入江はなおも承服しがたい面もちで「一体それは誰ですか」と佐橋にたずねた。直接の人事担当者である秘書課長が簡単にいえることではなかったが、入江があまりに熱心に聞くものだから、つい「宮沢」という名前を口にした。入江は思わず、あの「宮沢か」と絶句。次いで「宮沢ではしかたがないか」と肩を落とした。

後任・宮沢課長の実力

宮沢は東京帝大経済学部卒、昭和十六年前期（三月卒業、後期は十二月）入省組でこの時期、企業局商務第一課長のポストにいたが、強気で鳴る入江がこの「宮沢」と聞いて、「うーん」となったのには少々理由があった。

昭和二十五年（一九五〇）一月、人事院が突然「国家公務員法付則第九条」による現職公務員、中でも課長以上事務次官にいたるまでを対象とした公開競争試験を行った。

この試験はGHQ民生局（GS）顧問であったフーバー博士が、日本で初めて社会党として政権を取った宰相片山哲に「新しい日本を造る以上、国家に奉仕する者もまたそれなりの資格を有するものでなければならない。その適否を判断するために一定の試験を受けさせ、これに合格した者によって新国家の運営が行われなければならない」と提案。片山はこれを素直に受け入れた結果、実施されたものだが、どういうわけか、この時一回きりしか行われなかった。

試験は一般行政職から技術職を対象に憲法をはじめ民法、商法、刑法さらに経済一般と電気、機械、化学、採鉱冶金など六十の科目にわたってそれぞれ専門分野における知識や応用力を判定し、その上、口頭試問によって人物を考査するといったかなり大掛かりなもので、当時GHQ民生局がいかに日本政府内部の既成勢力の洗脳に腐心していたかを物語っていた。この試験の受験者は三千人ほどの民間人を含めて総勢一万一千五百十一人、最終合格者は八千四百八十九人で、この最終合格者の成績のトップに宮沢の名前があった。

霞が関の人事院

結果は官報に公表されたから霞が関官庁街で誰知らぬ者のないほどの話題となったが、入江はそれ以上に自分も受験者の一人であったからその記憶は鮮明であった。

〝宮沢君じゃ文句のつけようがありませんな〟と入江はあっさり引いた。

余談だが、この国家公務員の適性試験に落ちた人達の中で役所を辞めたり、辞めさせられたりした人はいなかったという。しかし、その後の任用にはかなりの差がついたといわれる。

昭和二十九年（一九五四）という年は七年以上も政権を担当してきた吉田内閣が政策に行き詰まりをみせ、国民の間からも飽きられ、その年の十二月に鳩山一郎に政権を譲るという政治情勢下にあった。産業界を中心とする経済界が強力にして清新なる保守政権の誕生を求めて止まなかったのは、その前年から炭鉱労働者を主軸とする労使紛争が多発しており、政情不安がそれに拍車をかけているという見方があったからである。しかし、家庭では電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機が三種の神器としてもてはやされ、街では黒沢明監督の「七人の侍」や高峰秀子主演の「二十四の瞳」などの映画が人気を集めていた。力道山のプロレスの実況が街頭テレビに映し出され、見る人の血を沸かしたのもこの頃である。

また社会的な関心事としてこの年の一月、世界で初の原子力による推進機関を搭載したアメリカの潜水艦「ノーチラス」が進水、その放射能の安全性が囁かれていた矢先の三月、ビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験で〝死の灰〟を被った福竜丸事件が発生、世間は何かの符合でもあるかのように怯えた。

産業界を洗う大波

こうした世相に洗われながら産業界も大きなうねりの中に身をまかせつつあった。とくに、講和条約の発効以来、にわかに欧米との交流が多くなったことから好むと好まざるとにかかわらず工業製品の多くがアメリカンナイズし、ヨーロピアンナイズしていったのは当然の成り行きであった。

それは明治維新の頃に流行った都々逸ではないが、〝チョン髷を落とした頭を叩いてみれば文明開化の音がする〟といった風景と似たようなものだった。

敗戦の痛手から立ち直りつつあった日本経済の中でその旗手を務めたのはいろいろな産業であり、消費文化であった。その文化の担い手である産業界は外国技術をもとに日本的な風土に適応した商品をつくることに日本人本来の器用さを発揮した。化学工業の場合は日本的な風土に合わせることよりも国際的な流れにそったものをつくることからはじめねばならなかった。その中には有機合成を中心とした石油化学工業にどうしたらとりつくことができるかという大きな、そして切実な問題が立ちはだかっていた。　（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝(82)＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

石炭より石油へ

昭和二十九年(一九五四)五月十四日の衆議院通商産業委員会は日本化学工業協会副会長池田亀三郎を参考人として招き、石炭化学工業の将来性についてる説明を求めた。国会がこの時期、石炭化学に目を向けたのは科学技術振興に関する法案の審議と関連していた。

原料政策に注文

池田亀三郎、この名は三菱の化学事業を興した人としてよりも日本の石油化学工業を今日あらしめた人物の一人として不朽である。

この時すでに齢(よわい)七十を数え、戦後の公職追放を解かれて、化学業界の事業者団体である日本化学工業協会で副会長の椅子にあった。会長には日本化薬社長の原安三郎が座っていた。

同通産委員会は委員長大西禎夫が「石炭化学は昔からあったが、あまり進歩していないように思う。一体問題はどこにあるのか、ご教示賜りたい」という趣旨の質問を池田に発して始まった。

「わたしは大体が石炭掘りなので質問の趣旨とは余り縁がなかった。いまからちょうど三十年くらい前に石炭を掘りながらこれをただ燃やしてしまうのはもったいないと思っていた。そしてそれから十年後に石炭化学工業に転向した。戦後は仕事を離れて遊んでいるので何を聞かれても皆さんのご期待に添えないとは思うが、ひとつだけいえることは日本の石炭は高すぎる。外国との比較において恐らくアメリカの三倍、イギリスの二倍、ドイツの一・二倍というところではないかと思う。この高い石炭を利用しなければならないということは余程、付加価値の高い化学製品を作らなければ国際競争に勝つことはできない。一般的なことを言えば上級の石炭を原料炭としてこれを乾留し、コークスの生産時に副生するガスの中にエチレンがあるので、これを原料としてエチレン・グリコールやエタノール、エーテルといったものを作る。さらにはベンゼンやグリセリン、アセトンといった有用なものを沢山つくることができる。これらはかなり付加価値が高いのでやり方によっては外国の製品と競争できる。とくに最近は昔と違って乾留技術が大変進歩しているので粗悪な石炭も利用できる。しかし、さきほど言ったように価格が高いので国として探鉱費を負担するとか、低金利の資金を回す、さらには税負担の大幅な軽減策をとる必要がある」

池田亀三郎氏

「石炭化学というと多くの人は流体化、人造石油というようなことを考えるが、たしかにドイツはこの分野でかなり成功している。自分もこの事業を手がけたことがあるが、残念ながら日本の技術ではとても引き合うものではない。

最近はご承知のようにペトロケミカルズが問題になっているが、これなども石油をただ燃料に使ってしまっていいかということになる。石油化学を考える場合、日本の石油はいまのところ一番大きいところでもその能力はせいぜい一万五千ﾊﾞﾚﾙ程度だから採算はなかなか難しい。これが三万とか、五万とか、十万ということになれば化学工業という面に重点を置いた取り組みが考えられる。いずれにしても石炭化学の将来をどう考えるかということは国としてしっかりした調査研究をしていくことが大切であって先頃から自由党の中で論議されている〝技術企画庁〟(後の科学技術庁)のようなものを設置して石炭だけでなく、石油や電力も含めて総合的に化学工業原料政策というものを検討していかれることが重要なことではないか」。

似て非なるもの

この池田の化学工業の原料問題に対する見解はその後の石油化学工業のあり方に多くの示唆を与えたといっていいものがある。

池田は石炭化学はやり方によっては、ということは政府が思い切った助成策をとるなら付加価値の高い化学製品を生産することで新たな展開もあるが、どうやらそうした政治的決断は望むべくもない。むしろ欧米で話題になっている石油化学が今後の化学工業のいくべき道ではないか、そのためには日本の石油産業も外国資本との提携強化に努めて少し規模を大きくしてもらいたい。そのためには政治家も然るべき政策を打ち出すことが必要だ。とくに工業技術の開発については国が総合的な方針を打ち立ててやるべきだという、いかにも長年、石炭とその化学工業の発展に身を挺してきた事業家の体験からほとばしるような感覚をうかがわせるに足る説明ぶりであった。

戦後の経済復興の中で外国資本と外国技術の導入は産業界が立ち直る最大の特効薬であった。石油産業や鉄鋼業はその最たるものといわれていた。そして化学工業界もようやくその動きを顕著にしつつあった。こうした中で通産省鉱山局石油課などは「石油化学工業を日本で興すには取り合えず石油産業の排ガスを利用することが近道ではないか」として石油各社の「石油精製時の排ガスについて」という報告書をこの年の八月に明らかにした。

もっとも石油精製各社は当局のこの調査以前から石油化学事業への意欲を燃やし、興亜石油をはじめ東亜燃料、丸善石油、昭和石油、日本石油、三菱石油などが一斉に石油化学事業の一角に取りつく姿勢を示していた。

これら石油各社の動きを概括的に眺めるといずれも太平洋岸の製油所の操業再開から外資との提携で製油所としての体裁が整い、経営に多少余裕が出てきた時期に当たっている。しかし、石油化学工業は石油精製工業とはあくまでも似て非なるものであって、その技術内容は圧倒的に石油精製工業よりは複雑であり、高度なノウハウを必要としていた。

(敬称略)

(筆者は梅野棟彦本紙主幹)

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝83＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

市場ニーズ求めて

日本石油が子会社の日本石油化学を設立するはるか以前から日本石油の技術部員としてそうした企画に関与してきた平川芳彦は自著「石油化学工業外史・わが半生の回想」の中で、まず日本石油ができる化学製品とは何があるかを考えてみたが「日本石油下松製油所の向かい側の笠戸島が石灰の山だからといってカーバイド工業に進出したり、硫黄を練り込んだペトロラタムが皮膚病に効くからといって製薬業進出案には技術的にノー」であった。結局、企画案としてFCC（流動接触分解）装置からの排ガスから抽出・精製するプロピレンの「硫酸水和によるIPA（イソプロピルアルコール）とその脱水素によるアセトンの製造を採用したのは原料が自給できるほか、硫酸は石油精製業にとっては扱い慣れた薬品であり、脱水素反応の金属酸化触媒も取扱い容易な触媒である」ことが、企業化の動機だったという。

注目された重油分解

もちろんIPAもアセトンも需要が伸びるという見込みが固かったことはいうまでもないが、いずれにしても技術的なより所としてはかなり単純な発想しかなかったことは事実であり、このことは日本石油に限らず、他の石油精製企業もすべて似たり、寄ったりの状況であった。

こうした中でとくに注目されたのは丸善石油（現コスモ石油）であった。同社はこの時期、下津製油所中央研究所でFCC排ガス中のブタン・ブチレン（B－B留分）を原料にSBA（セカンダリー・ブタノール）とMEK（メチル・エチル・ケトン）など溶剤の製造技術を自ら開発することに取り組んでいた。この研究は見事に結実し、昭和三十二年（一九五七）二月、工業化設備を完成、日本で最初の石油化学事業に進出するという栄誉を担った。

この石油各社の排ガスの有効利用優先という図式に対して当時の化学各社の石油化学へのアプローチは化学を専業としているだけあってまず、化学製品市場がどのような石油化学製品を求めているかという方式に立脚していた。

とくに日本曹達は日本で初めての総合石油化学事業への進出という世紀的な舞台を踏み外したこともあって、捲土重来を期して昭和二十八年（一九五三）三月、

東京瓦斯のオイルガス・プラント

エチレンオキサイド月産八十トン、同グリコール四十トン、エチレンクロルヒドリン十七トン、二塩化エタン三十トンを事業化するという計画を打ち上げた。総投資額は当初の十分の一の一億四千万円ときわめておとなしいものであった。この計画の中で関心が持たれたのは原料エチレンのソースである。

同社が着目したのは東京瓦斯が千住工場に建設しようとしていた西独コパースの重油熱分解技術による都市ガス製造設備から副生するエチレンである。計算上は一日二トン半、採集できるので、これを精製してボンベに詰めて二本木工場に送って原料にしようとしていた。

しかし、これもまた同社にとっていい結果をもたらすには至らなかった。なぜなら東京瓦斯が欲を出して自らエチレンを精製するといいだして、話し合いは難航し、しかも、そこへ旭電化が参入し、日曹と同じくエチレンオキサイド月産八十トン、同グリコール七十一トン、DEG十トン六、非イオン界面活性剤四十五トン、二塩化エタン十トンなどを企業化するとして東京瓦斯との提携に乗り出してきたため、にわかに東京瓦斯の周辺は騒がしくなった。旭電化がエチレンオキサイドなど一連の事業に進出しようとしたのは同社も戦時、小規模ながらそれらの仕事をしていたことによる。しかし、東京瓦斯のエチレン抽出事業はこれらの計画から二年後に監督官庁である通産省が公益事業者による副業は認めがたいとして規制する意向を表明したことから日曹、旭の計画はその基盤を失い、日曹にとっては二度目の挫折となった。

三池合成が積極的

この日本曹達は日本で最も早く石油化学計画を打ち上げた企業だが、この日曹の動きと前後して三井系化学企業の一部でも同じような計画を検討していた。

その中心は戦時中人造石油の開発で名を馳せた三池合成だが、一説には昭和二十四年（一九四九）から検討に着手したともいわれる。

三池合成の中で石油を原料とした化学工業に着目したのは同社技術部長の中島昇であった。彼は後に三井石油化学の技術担当常務となって欧米の石油化学技術の導入に目覚ましい働きをみせ、非独占契約で導入した技術でも他社が導入の気配を見せるや、あっという間に独占契約に切り替え、機先を制した。

こうした対応は彼が常に〝攻撃は最大の防御なり〟を人生訓としてきた結果のようであった。

中島の思惑はやがて日本で石油化学が興るであろう。それまではひたすら外国の文献を渉猟（しょうりょう）し、アメリカの石油化学を知っておきたいということであった。

一九五二年（昭二十七）にトルーマン大統領が国務省を督励して作成させた「天然資源と自由世界に関する報告書」を第一物産（現三井物産）の化学部担当者から入手し、米国の石油化学の現状という項目を短時間に翻訳して社長宮前武以下同社経営陣はもとより、社外の主だった関係者に配り、石油化学事業への取り組みについて意識の啓蒙に努めていた。　（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

同社技術による

三池、興亜と提携

三池合成の石油化学への関心はすでにかなり高く、原料を石油に求める以上、新しい用地が必要だとして、全国的に用地探しを行った結果、最終的な候補地として興亜石油に隣接する岩国の旧陸軍燃料廠跡地に狙いをつけ、一年以上もかけて現地調査や広島県庁をはじめ、岩国市や和木村などに協力を得たい旨の陳情を繰り返していた。

総合石化事業の計画

この用地獲得の具体的な行動は同社が昭和二十八年（一九五三）十一月に通産省と大蔵省に「岩国旧陸軍燃料廠財産売払申請書」を提出したことにはじまるが、その利用計画として同社が明らかにした事業規模は日曹の時よりもはるかに大型化していたと同時に技術的な見通しや経済性の有無は別として総合的なコンプレックスが描かれていた。

計画内容としては、メーン・プロジェクトとしてポリエチレン月間六百五十トンの事業化をうたい、さらにスチレンモノマー五百トン、キュメン法フェノール六百二十トン、同アセトン三百七十トン、エチレンオキサイド二百トン、芳香族製品千八百五十七トン、窒素製品五千八百トンで所要資金は五十一億円と日曹以後の計画では一応、総合石油化学計画としての体裁を整えていた。

ただ、岩国の旧陸燃跡地の払い下げをめぐっては規模や内容は異なったが、同じく石油化学の事業計画を掲げて興亜石油が競合していた。興亜の石油化学計画は日本曹達から分離した日曹化学の計画に多少刺激されたものであったが、それでも石油からの排ガスを化学工業原料として利用するという姿勢を示していた。具体的な計画としては改質油からの芳香族、排ガスから尿素、さらに軽油の熱分解による有効留分を原料とする有機合成化学品の事業化などで、最終的にはエチレンオキサイド、アセトン、メタノールなどの生産を目指していた。

三池としてはこのまま競合していけばいたずらに時間を空費し、下手をすると予想もしない第三者の手に渡るということも懸念せざるを得ない状況となった。この結果、できれば興亜と何らかの形で協力関係を結ぶことで局面の打開をはかる必要に迫られた。

とくに、岩国の旧陸燃の跡地は興亜と深い関係があったことから、まともに正面からいったのでは獲得できないという読みも働いたことは否定できない。

興亜という石油企業は北樺太石油の採掘事業を経験した元三菱銀行の野口栄三郎とその関係者である湯井久男、城地淡らが昭和八年（一九三三）六月、東洋商工を設立、当初は石油製品や潤滑油の販売などを手がけ、翌年には鶴見に小規模な製油所を建設し、社名を東洋商工石油と改称、さらに昭和十二年（一九三七）には日本曹達と資本提携して、グリニャル法による四エチル鉛の研究に着手したが、実験段階で何回も爆発事故を起こし、結局、海軍燃料廠と共同開発した鉛曹達合金法を日曹の二本木工場で事業化することに成功した。

麻里布の吉川藩埋立地

支那事変以降の軍需拡大で石油産業への要求も激しくなり、新たな製油所用地を求めなければならなくなった。昭和十四年（一九三九）最終候補地として山口県玖珂郡麻里布町大字装束開作の元吉川藩埋立地に立地することになった。ところが同社が進出するのとほとんど踵（きびす）を接して陸軍省から麻里布用地の譲渡交渉が発生した。

陸軍はかねてから燃料廠の用地を探しており、同地が内海に面し、海上から艦砲射撃を受けにくいこと、大型タンカーの荷桟が可能な水深があるなどからどうしても麻里布でなければならないと強硬な申し入れであった。同社としても相手が相手だけに抗う術もなく用地の三分の二を陸軍に譲った。

結局、同社は陸軍に譲った用地を補填するため新たに東方海面約四十三万平方㍍を埋め立てるという犠牲を余儀なくされ、昭和十六年（一九四一）八月ようやく工場建設に着手した。これと前後して興銀の全面的なバックアップのもとに大幅な増資を完了、その資金で日曹との関係を精算し、社名も興亜石油と変更した。

こうした経緯から興亜にとっては因縁の土地であった。この過去の事実の重みと現に石油事業を展開していて、事業の拡張用地だという理由を背景に返還を国に迫っている興亜の方が三池よりもはるかに説得力を持っていた。

自力販売路線確立へ

このような情勢判断の中で昭和二十九年（一九五四）六月、三池合成社長宮前と興亜石油社長野口のトップ会談が行われ、お互いにその長所を生かしあうことで意見の一致をみることになった。この両社の業務提携は〝興亜は石油化学事業に進出せず、もっぱら石油精製事業の近代化、合理化に努め、三池は興亜が生産する石油製品の中から石油化学原料と成り得る製品及び石油化学用原料として有効な成分を含む排ガスを独占的に購入する〟というものである。野口が石油化学計画から下りたのは当時の石油製品需要の実情を反映したとみることができる。

というのも日本の石油産業は昨今の市場と異なり、あの頃は〝黒もの〟という、いわゆる燃料用重油の消費が大きく、一般に〝白もの〟と呼ばれるナフサやガソリン、灯油、軽油といった軽質油の消費は自動車台数が少なく、一般家庭の暖房も練炭とか炭に依存していた。都市ガスも石炭が主流というように白ものが余り、石油産業のような連産構造を持った産業はそのバランスを取ることに四苦八苦という状況であった。このため、石油各社は白ものを処理するため、船舶用重油や農林漁業用重油に大量の白ものを混入するなどして対応していた。

野口の計算はこの白ものの一部が石油化学用に、しかも、三池に独占的に供給することによって石油事業のバランスが計られるならここは譲った方が得策だという判断があったとみられる。この提携は後に同社に資本参加しているアメリカのカルテックスから強硬な反対にあうが、野口は譲らなかった。販売権を全面的に日本石油に握られている同社にとって自力で販売路線を確立できるのは石油化学原料だけという思いが野口には強かった。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

（前回東京瓦斯のエチレン一日二十トン半は二トン半の誤りでした）

昭和を彩った日本の石油化学工業

=85=

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

遠大な計画に疑念

第二十一章

興亜石油との調整がついた三池合成は石油化学事業の推進に一層力を注ぐことになった。この頃には通産省における石油化学産業の行政所管は軽工業局が行うとなっていたから中島ら三池合成関係者は多くの化学、石油企業に立ちまじって岩国の旧陸燃の跡地払い下げを受けるべく担当官の間を忙しく駆け回っていた。

資本金の23倍の投資

三池合成の石油化学事業計画を検討していた同省有機化学課長宮沢が最初に思ったことは「資金面からみても、マテリアル・バランス（物質収支）からいっても非常に大きな計画だが、果たしてこの三池合成という企業にやり通せるか」ということだった。

この大きな計画という意味は三池合成という企業の規模から言って大きいということである。その投資額五十一億円という規模は当時の三池合成の資本金の実に二十三倍、年間売り上げに比しても一・七倍というものであったから宮沢がそう感じたとしても無理はなかった。

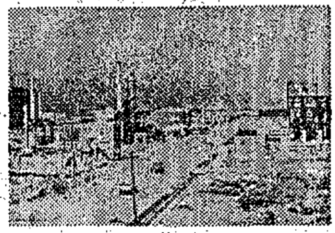
中島が陳情していた時期の三池合成の資本金は二億四千万円、売り上げは大体二十九億円前後でしかなかった。

この三年ほど前に東洋レーヨン（現東レ）が七億五千万円の同社資本金を三億円以上も上回る金を払ってデュポンのナイロン製造特許を買ったという話を宮沢は思い出したが、それでもこの三池の計画は何となく無謀なように思えた。

昭和二十九年（一九五四）三月、外気がすっかり春めいた一日、通産省軽工業局有機課に有機化学班長渡辺秀治を尋ねてきた中島に宮沢が〃ちょうどいいところに来られた。ひとつわたしと渡辺君の話を聞いていただきたい〃といって傍らのソファに腰を下ろした。

中島と相対した三人の間でしばらく世間話が続いた。話の区切りがついたところで、渡辺が〃課長、中島さんにお伝えしておくことがありましたね。三池さんの例の計画のことで〃と水を向けた。

「そうそう、実は中島さん。局内で十分検討させて頂いた結果のことですが、三池合成さんの石油化学工業という新事業への感覚というか、経営決断はなかなかのものだと感心させられました。ただ、通産省の立場から言うと石油化学はこれからの産業であり、われわれとしては是非とも育成したい。そこで育成の対象となる企業は実力といいますか、資力などもある程度あることが望ましいということになるんです」。



提携当時の興亜麻里布

宮沢に事業感覚はいいが、実行する力が不足しているように言われて、中島はいささかむっとした。〃何が実力だ〃と喉まで出かかった気持ちをぐっと呑み込んでこの時ばかりは度の強い眼鏡越しに細い目を無理に大きく見開いて宮沢の顔を正面から見据えた。そして気合を込めて言い返した。

「たしかに、わたしどもの会社はおっしゃる通り小さなもんです。しかし、小さいからといって何もしなければ、いつまでも小さいままでいなければならんでしょう。政府だってこの敗戦で貧しくなった国を立て直して、豊かな国にしたいと思って頑張っておられるわけでしょう。いま日本は少しずつみんなが無理をしなければ立ち直れないということも事実です。会社の力が弱いということはわたし自身よく承知しているつもりです。だからこそ政府の力をお借りしたいといっているんじゃないですか。おわかりいただけませんかね」。

中島のいうことはそれなりに筋が通っていた。宮沢としてはちょっと簡明直截に言い過ぎたかなという悔いが脳裏を走った。しかし、実際問題としてわずかな利益しか出し得ない会社が一部を政府資金に依存するとしても大部分の資金を調達することなどできるとは思い難い。また、誘導品の生産計画なども多少、市場の実情から離れているのではないかと思われるフシもあり、そこは何とか考え直してもらわなければならないといった担当官らの指摘もあった。

企業力が問題

もっとも、需要見込みについては通産当局も大きなことは言えなかった。さらに投資規模となると果たしてそれが妥当なものかどうか、確たる論拠があるわけではなかった。しかし、個々の企業の力量を評価するとなれば行政側にはいくらでも資料はあった。

三池側から〃需要見通しや生産計画の面で多少、つじつまが合わないといってもそれらは実施の段階でいくらでも修正できる〃といわれれば、決して妥協の余地がないわけではなかった。だが、この計画には外国技術の導入が絡み、そこには日本経済にとってきわめて貴重な外貨を使用することになる。それが国民経済にとってどのような効果をもたらすか。

仮に認可したあとで外貨支払いに見合う経済効果がなかったら行政監督者としての責任も考えなければならない。それや、これやで宮沢は三池の計画にはどうしても難色を示さないわけにいかなかった。

中島もそうあっさりと引き下がるような男ではなかった。〃とにかく、当社の企業力を信用していただきたい。この計画について当局に迷惑をかけるようなことは自分の首にかけてもしない〃とまで大見栄を切られては宮沢も手を焼くばかりだった。しかし、行政の立場からすれば中島がどのように所信を披瀝しようとそのまま認めることはできなかった。　（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝86＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

三井グループ結集論

ここで宮沢は一つの提案を行った。それは持ち出す機会をうかがっていたといってもいいものだった。

「中島さんのその熱意は十分わかりますが、それにしてもかなりリスキーな計画じゃありませんか。どうなんですか、あなたの会社はもとはといえば旧三井財閥につながる会社でしょう。同じ三井には三井化学もあれば東洋高圧もあるわけだから、どうせやるなら三井グループ全体でもっとしっかりした計画を立てていただくわけにはいきませんか。興亜石油と提携して原料面の見通しをつけられたことは大いに評価していますが、何しろ石油化学事業は大変お金がかかるようですし、政府資金をといわれてもそう簡単に援助できるという情勢ではないので、その辺も察して頂きたいんですよ。とくに、岩国の陸燃跡地の払い下げを受けるとなればそれなりの支払い能力といったものも問われてくるわけですから、事業主体の資力といったことも当然問題になってくるはずです」。

スタートが肝心

「なるほど、おっしゃっている意味はよくわかります。しかし、当社の事業計画はいっぺんに五十一億円を必要としているわけではありません。計画をいくつかに分けてその都度、資金調達を行うことにしているので、決して無理をするつもりはありません」。

「その点はわれわれも理解しているつもりです。何事も地道にいくのがいいんですよ。通産省としても石油化学工業の振興ということについて、ひとつ明確な方向を出さなければいけないと思っているんです。その前提はあくまでも大きく前進できる体制が必要なのではないかということです。すでにアメリカの石油化学は大きく発展しているわけですし、日本もいずれはそのような方向をたどると確信していますが、それには最初の踏切りが大事だという考えです。ですから、一社、一社では弱いけれど何社かが集まって共同事業でおやりになれば相当な仕事ができるのではないかと思うんです。そういう意味で三井グループで取り組むということにならないものかと思うんです。どこまでも単独でとおっしゃる気持ちはわからないではありませんが、会社としては従業員や株主に対する責任もお有りになるわけだから、そう無理をすることもないんじゃないですか。ひとつ会社に戻られて内部でご検討いただきたいと思いますが、いかがなもんですか」。

宮沢の三井グループ結集論は中島に意外なインパクトを与えたようであった。

三井系企業が入っていた室町三井ビル

三井系化学企業三社の中でたしかに三池合成がもっとも弱小であったことは否めなかった。それは他の二社の決算数字をみるまでもなく明らかなことだった。

同時期の三井化学の資本金は八億円であり、売り上げは約七十四億円、経常利益として二億九千万円を上げていた。

化学肥料を主力事業としている東洋高圧は資本金十八億円、砂糖、セメントと並ぶ肥料分野は〝三白景気〟の名残りで、市況は依然好調であり、売上高は百六十億円近く、利益も十六億円前後と三社の中では圧倒的な規模を誇っていた。

後年、中島は〝三池合成一社としての事業計画はあの時点から急速に影が薄くなった。第一物産を頼るといっても向こうだって物産解体後、そう日が経っているわけじゃなし、金の面倒を見てくれといってもできる相談ではなかったことぐらい最初から分かっていた。だから悔しかったが役所の提言を聞かざるを得なかった。しかし、それが正解であったということはまだからいえること〟と述懐したが、その場では聞く耳持たずの気概であった。中島は日本橋室町の三井西三号館の本社事務所に戻り、社長室に入った。

事業に無理は禁物

社長宮前は中島の説明を聞いて〝規模が小さいから資金調達が困難ではないかといわれれば一般的にはそうみるのが普通かも知れんな〟とさして気にも止めない風であった。そして、いきり立つ中島をなだめるように〝まあ、じっくり考えてみよう。何もそう焦ることはないよ。三井グループでまとまってこいというならまとまりかたはあるが、その前に通産省は本気でそう言っているのか、どうか。まとまりさえすれば岩国国有地について特別な考慮を払ってくれるのか、どうか確かめてみる必要がありそうだな〟と前向きの姿勢を示した。

中島は宮前のそうした考え方に食い足りないものを感じながらも、宮前が〝事業では無理をすると後が祟る〟というと、さすがに経営全般をみなければならないものと自分のように事業の一部しか見ていない者の差を感じ、とにかく石油化学事業に取りつけるならよしとしなければなるまい、とわれながら不思議なくらい妥協する気分になっていった。

数日してから宮前は総務部長の淡輪就直を呼んだ。

「ほかでもないが、大分前から当社が企画している石油化学計画について中島君は通産省から三井グループでやれといわれてきた。それが当局の認可条件なのか、どうか。とくに岩国の用地問題についてどのような判断をしているかということが重要なんだが、淡輪さん、ちょっと確かめてきてくれませんかね」。

「旧三井系化学三社で共同でやれと言われてもわたし一人では返事のしようがないと思うんです。一つの考え方として三井化学と一緒に聞いてくるのがいいんじゃないでしょうか。その方が通産省の言うことに対してもある程度、対応し易いように思いますが、いかがなものでしょうか」。

淡輪は三池合成も三井鉱山の子会社だが、もっと三井化学の方が直系という意味で三井鉱山に近い存在であり、三井の総力を上げるとなれば鉱山の意向も打診しなければならなくなるだろう。となればここは鉱山勤務時代の先輩でもある化学の総務部長平山威に同道してもらうことがよい、と判断した。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝87＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

波立つ三井系化学

「この計画は当社にとってかなり負担の大きい事業なので、先ざきどうなるかよくわからないという部分があることは否定できない。その分からない部分で三井化学との関係が出てくるということもあるかも知れない。だからいまあなたが言うように、いまのうちに三井化学にも当局の意のあるところを知っておいてもらうということは大変結構なことだ。最近、三井化学の石田さんは鉱山の仕事よりも化学の仕事に精を出すらしいという話もあるので、いずれはわれわれの事業と関係のあることをやるような気がする。そこでいまのうちに意見を交わしておく方がいいと思っている。しかし、東洋高圧は石毛さんがいまのところ新しい事業をやるというよりも肥料事業の合理化に全力を上げるだろうから呼びかけても無理でしょう」。

問われる国際競争力

宮前は石油化学計画の前途を読むように言った。

東圧の「石毛」とは石毛郁治のことであり、戦後の三井系化学企業の中では叛骨精神の旺盛な経営者として知られていた。宮前があそこは別だといったのは、その頃の化学肥料業界を取り巻く環境が厳しくなっており、とくに、化学肥料業界はそれまでの拡大一本槍からぼつぼつ国際市場での競争力が問われつつある時代に入りつつあった。

化学肥料の大手は東圧（現三井東圧化学）をトップに住友化学、三菱化成、宇部興産、日東化学などだが、各社とも石炭化学から石油や天然ガスなどの流体原料に変換することによって競争力の強化をはかりながら、そのシェアを守ることにそれぞれしのぎを削っていた。

さらに、宮前のいう「石田」とは三井鉱山の副社長で三井化学の社長を兼務し、後に三井石油化学を創立する石田　健のことである。石田が鉱山の仕事よりも化学の仕事に力を入れそうだという話は三井鉱山の労働争議が深刻な様相を見せ始めていたことと深く関係している。

石田が三井化学の社長を引き受けたのは昭和二十五年（一九五〇）十二月である。その頃の三井化学は朝鮮動乱の特需景気に乗り切れず、赤字を続けていた。ひとつには三井化学側に三井鉱山の子会社だという意識があり、日本一の石炭会社だから何とでもしてくれるという甘えがあったことは否めなかった。

石田健氏

この三井化学の現状をみかねた三井銀行社長佐藤喜一郎が石田に鉱山の副社長を兼務のままでいいから三井化学の面倒をみてくれと再三、口説いた。

石田は最初は鉱山の仕事だけでも手に余るのにといって渋っていたが、佐藤が石田の自宅にまで毎夜、電話をかけてきて頼むといわれては断れなくなって引き受けることにしたものである。石田の三井化学入りに伴ってそれまで社長だった根本好文は業績不振の責任を取った形で常務に降格されたが、石田のもとで業績の回復に努めたことで五年後には再び社長に返り咲いた。それだけ根本が努力家であったということになる。

三井化学入りした石田は早くも二年目には赤字続きだった決算を黒字にして、周囲に経営手腕を認識させるという離れ技を演じた。もっとも口の悪い連中は首切りや赤字部門の切捨てで経営負担を減らしたから黒字に転化するのは当たり前だとその手腕を認めようとしなかった。しかし、事情は少し異なる。

石田はまず営業の強化を推進し、特需の受注に大いに力を入れ、動乱終結近しとみるや特需部門を縮小、不採算部門を廃止した。そして、極力人員の配置転換を行い、それでも対応仕切れない人員については整理を行った。この結果、石田は鉱山と化学の両方でいまや重きを成すにいたった。

揺れ動く石炭産業

石田が三井化学を立て直した頃の石炭産業をめぐる状況は複雑であった。とくに、石炭の競合エネルギーである石油産業の復興が順調な足取りを見せ始めたことが石炭のエネルギーとしての価値を一段と微妙なものにしていた。

石炭産業は朝鮮戦争の終結で特需景気が過ぎるとともに景気も冷え込み、全国の石炭ヤマでは毎日のように首切り反対のストライキが繰り広げられていた。そうした中で政府は昭和二十八年（一九五三）六月、国民のエネルギー確保を重視した措置として電気事業と石炭鉱業に対して争議規制法（スト規制法）を布告、これに反発した石炭労組の抵抗は一段と激しさを増していた。

この最中の八月十一日、全国の石炭ヤマの中で採掘条件といい、炭質といい最も優良とされてきた三井鉱山三池鉱業所は突然会社側の六千七百三十九人の指名解雇通告に揺れ動いた。

労組側の三カ月以上にわたる長期のストライキの前についに会社側は要求を全面的に撤回せざるを得なかった。会社側が負けたのは労働争議というものに全く経験がなかったからで、これ以後、三井鉱山労務部は歴戦の強者になる。

昭和二十九年（一九五四）三月期の同社決算は史上最悪となった。それは当時の東京株式市場で上場企業約九百社の決算史上においても類を見ない四十三億三千万円という巨額の赤字を計上したものだった。当然この決算をめぐって経営責任を問う声が同社の内外から噴出した。　（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

=88=

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

石化にかける期待

三井鉱山の社長は初代、団琢磨が技術畑の出身であったことから、明治以来、伝統的に技術系が社長のポストを占めてきた。唯一の例外は終戦直後の一年数カ月、暫定内閣として事務系出身の田代寿雄（後帝国石油社長）が社長の席にあったが、労働争議の時は団の系列といわれた採鉱冶金出の山川良一が采配を振っていたのでその責任は当然山川にあったことは否定できない。

二足のわらじ

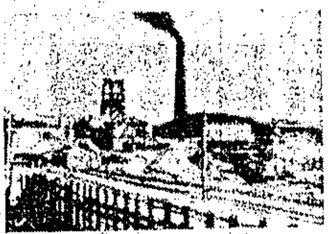
ただ、山川は戦後の第二回参議院選挙（昭和二十五年六月四日）に石炭業界から職能代表として打って出て、全国トップ当選を果たし、緑風会に所属していた。政治家と事業家の二足の草鞋を履いていたことになるが、どちらかといえば政治の世界に入り浸っていたといった方が当たっていた。

三井鉱山をめぐる批判は政治にうつつを抜かしていれば経営が疎かになるのは当たり前だとして、山川の引責辞任を求める声が大きかった。しかし、一方には山川だけを責めるのは酷だ。山川から経営をまかされ、経理、財務、営業全般について責任ある立場にいる石田こそが責任をとるべきだという喧騒がいつとはなしに伝わってきた。

山川はこの頃になってようやく〝責任をとって会社を辞める〟という決心をしたようだが、自分だけが辞めるというのは面白くない。辞めるなら石田と一緒だと思ってある日、石田に行を共にすることを相談したが、案に相違して石田は〝わたしはまだここに残ってやることがあります〟とにべもなくはねつけた。

山川は側近に〝わたしにだけ責任をとれといわれるのは全く心外だ。業績とは経営の衝にあるもの全員の結果であり、納得できない〟ともらしていた。このような経営者批判に反発するように、山川は昭和二十九年（一九五四）一月十三日、取締役会を招集し、技術系で筆頭常務の栗木幹を石田と同格の副社長に昇格することを決めた。栗木の登用は明らかに次期社長含みであり、石田には社長の椅子を絶対に渡さないという山川の明確な意思表示でもあった。

石炭企業の経営はもはや出炭量を競う時ではなく、政府に石炭産業の延命策を迫らなければならない環境にあった。三井鉱山以外の石炭ヤマの経営トップはすでに法律、経済の出身者で占められていた。そして政府に傾斜生産に代わる重化学工業政策の確立を提言して止まなかった。にもかかわらず、三井鉱山のみはその古い殻から容易に抜け出そうとはしなかった。



三池鉱山の勝立坑

明治生まれの石田にとっても明らかに時代は変りつつあると映った。この辺で転換が求められてもいいはずだが、という気持ちが深ければ深いほど〝他に経営をまかしてもらえるなら〟という野心が沸いてこないでもなかった。しかし、現実には形勢われに利非ずの態であった。石田も事ここに至って親しい人達に〝われわれが大きな赤字を出したことは三井家をはじめ鉱山を守り、育ててきた先輩諸侯に申し訳が立たない。何とか新しい事業を興してこの埋め合わせをしなければならん。自分としては鉱山に残っていままでのご恩に報いることをしたいが、情勢がそれを許しそうもないので、結局は三井化学の経営を通して三井鉱山のためになることを考えねばならない〟と語った。

石田の心境は回り回って宮前の耳にも聞こえていた。石田が三井化学の経営に全力投球したら三井系の化学事業がどの様に変化するかを見通すことは困難であったが、石田と三井銀行首脳陣との長くて、深い関係を考えれば、石田が新しい事業を興すといえば、銀行は金を出すだろう。しかし、三池合成単独ではそうはいかないことは明らかだった。

主導権はどこに

三池合成の社内の一部には三井化学に接近することは下手をすると石油化学事業計画の主導権が三井化学に移ってしまうのではないかといったことを懸念する声もあった。それは後に現実化することではあったが、当時はそんなことは有り得ないという幹部社員の意見が大勢を制していた。中でも中島を中心とする技術者グループはいまや三池合成の石油化学事業計画はその内容といい、将来への見通しといい、完全に三井化学をリードしている。そう簡単には石田に主導権をとられることはない。安心して通産省の意見を伝え、三井化学としての見解も質しておいた方がいい。どうせ主導権は三池が取るという絶対的な自信に満ちていたといってよかろう。

淡輪は宮前の指示に従って、三井化学に取締役総務部長平山を訪ね、いままでの経過を簡単に説明した。

平山は九州唐津の出身で若い頃は陸上選手だっただけにガッシリした体軀の持ち主で、明るい人柄から外に多くの知己を得ていた。

淡輪と平山が通産省に宮沢を訪ね懇談したのはそれから間もなくであった。宮沢は中島に言ったことと同じことを二人に要請した。

この宮沢との会談の中で二人が宮沢の主張に大いに共鳴したのは「石油化学事業は大変な金がかかるはずです。その上、ほんとに成功するか、どうかわかりません。しかし、政府は石油化学事業が大変リスキーなものだというだけで同系企業が資本を持ち寄ってやるべきだといっているわけではありません。考えてもご覧なさい。三井というのはついこの間まで七つの海を乗り越えて仕事をしてきたんでしょう。とくに石油化学工業は次の世代を背負うかも知れない期待もかかっています。となれば、三井には三井グループとしての取組み方があってもいいんじゃないかというのが、わたしどもの考えです」というくだりだった。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

=89=

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

岩国計画を修正

二人は宮沢の話から政府が三井グループに寄せている期待のいかに大きいかを改めて知ることになった。しかし、いくら感激してみても二人の立場では「じゃあ、一緒にやることにします」などいかに口が滑ってもその場で答えることではなかった。ところが話しているうちに何時とはなしに二人は宮沢のペースに嵌まり、気がついた時はしっかり宮沢に〃共同事業〃の推進を約束していた。

通産省の真意

淡輪は総務部長席で昨日、平山と一緒に聞いた宮沢の「三井には三井らしい事業の進め方というものがあるんではないか」と言う言葉を反芻していた。その時、突然、机の上の電話がけたたましく鳴り響いた。反射的に受話器をとった淡輪の耳に平山の何となく力のない声が飛び込んできた。

「どうしたんですか、何かあったんですか」。

「いやあ、まことに面目ない、というか、申し訳ないというか、どうも昨日の話はうまくないんだ。会って話をするべきなんだが、とにかく結論からいうと一緒に石油化学事業をやるという話はなかったことにしてもらいたいんだ。実はあれから石田社長に通産省の意向を伝えたら、三池と一緒に仕事をする考えはないといわれてしまったんだ。とにかく通産省に行って断って来いとえらい剣幕でね。淡輪君、済まないけどもう一度、わたしと一緒に通産省に行ってはくれまいか。頼む」。

昨日の今日で一体どの面下げて宮沢の前に立てというのか、淡輪は平山の説かれている苦しい立場を察しながらも、うんざりする思いであった。しかし、考えてみれば自分は最初から三井化学と一緒にやれと言われれば、「はい」と答えなければならないくらいのことは覚悟して通産省に行ったが、平山はそんな成り行きになるとは思っていなかったともいえる。事のいきがかり上「何とか、やってみます」と言ってしまったようなものだから、どっちにしても「もう一度よく考えさせて下さい」ぐらいのことは言ってこなければ収まりそうもない、と思い直した淡輪は平山と一緒に再度、宮沢のところへ行くことを承知した。

平山と淡輪の話を聞いた宮沢は〃そうですか、残念ですな〃としかいわなかった。別にだからどうしろという格別な話もしなかったが、二人の去り際に「いずれ再考をお願いすることになるかも知れません」とだけいった宮沢の言葉が二人の気持ちにいつまでも引っ掛かっていた。

丸の内永楽ビルの当時の第一物産本社

三池合成は通産省の意のあるところが、三井グループを結集してやれということがはっきりした以上、三井化学の意向がどうあろうと、とにかく計画だけでも三井化学と東洋高圧が参加し易いようなものに改める必要があるとして「修正岩国計画」の作成に着手した。

両首脳へのアプローチ

その根幹を成したのは三池がすでに作成した事業計画に興亜石油の計画を一緒にして資金面から無理があるといわれないように計画を四期に分け、各期の必要資金を最小限度に抑えるという配慮を行い、さらに、化学肥料事業を加えることによって東圧の参加も可能にするという気配りも行った。そうしたあちこちへの配慮にたってまとめられた修正計画からは当初計画にあったポリエチレンやポリスチレンは記載せず、三社の提携が成った後に分担企業を特定するという含みを持たせていた。

計画内容の第一期は興亜から分解原料油と熱分解ガスを気相分解してプロピレンとベンゼンを作り、月間キュメン九百七㌧、フェノール六百二十㌧、アセトン三百七十㌧を生産する。さらにエチレン月間二百四十四㌧とトルエン、キシレンなど溶剤二千五十七㌧などを企業化、所要資金は約十二億円と見積もっていた。

第二期ではエチレンとベンゼンでスチレンモノマー七百九十㌧を六億円で企業化する予定であった。

第三期は直接酸化法によるエチレンオキサイド月間二百六十五㌧、同グリコール二百㌧、テレフタル酸ジメチルエステル五百二十㌧などで九億円を計上。

第四期でアンモニア月間二千八百八十㌧、尿素三千二百五十㌧、硫安三千二百七十㌧で設備資金は約十四億円を予定していた。これらの計画に要する総所要資金は岩国の払い下げ代金まで含めて七十七億円という膨大な資金需要を見込むことになった。

岩国修正計画を中心にいよいよ三井系化学企業の結集を図ろうということになるわけだが、肝心の石田が三池合成を相手にせず、あくまでも三井化学単独で新しい事業、それも石炭を原料とした新しい化学事業を興してみせるという姿勢を崩さないため、宮前、淡輪、中島らの努力もなかなか実を結びそうになかった。

中でも当初から三池の石油化学事業の将来性を読んでいた第一物産（現三井物産）副社長水上達三（後社長、会長）は何度も石田のところに足を運び「三井系企業の総力を上げなければ到底できる事業ではない」と説得にかかっていた。水上はその足で石毛のところへも行って「何時までも化学肥料の時代ではないと思うのだが、この際、石油化学事業に乗り出すことも考えてはどうか。すでにそのチャンスは到来しつつあるので石田氏に一緒にやるよう働きかけて頂きたい」と熱心に頼み込んでいた。

三井化学を取り巻く情勢が徐々に変化する中で石田の新事業に対する構想も少しずつ膨らんでいくようであった。　（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

=90=

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

新技術導入求めて

第二十二章

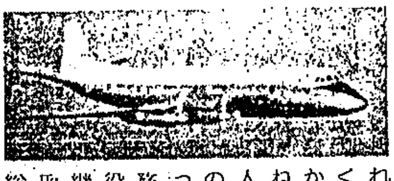
昭和二十九年(一九五四)十一月十七日。羽田空港を飛び立つBOAC(英国海外航空)機に乗り込む乗客の中に、七日後に開かれる三井鉱山定時株主総会を最後に同社副社長を正式に退任する石田健の姿があった。石田は三井化学社長に専念することがすでに決まっていた。そして「鉱山の損失を少しでも埋め合わせるために新しい化学事業を興したい」というかねての念願通り、いまその新しい事業の種を探しに西ドイツからイギリスへ、さらにアメリカへと有力な化学企業が保有しているであろう新技術の導入を目指して旅立とうとしていた。

石炭のガス化技術

石田の目的はドイツのフィッシャーが開発したというオキソ法高級アルコールの技術を買うことであった。この技術はドイツが大戦中に開発した石炭の液化による人造石油の延長線上にあり、石炭のガス化技術が中心を成していた。同技術の工業化は戦後解体されたドイツのクルップ系企業がブルクカーメンと南アフリカのサソールで工業化しようとしているという話であった。しかし、このフィッシャー法高級アルコールの事業的将来性や経済性はほとんど分かっておらず、とにかく、現地でクルップ系企業に確かめてみるほかはないという考え方が鉱山と化学の関係者の間にあった。行ってみれば何かが分かるという漠然とした期待を持って欧米出張の意思を固めた石田の真意はどこにあったのか、その辺のことはあまり明確ではない。

ただ、この頃の石田は"三井家と三井鉱山思い"で知られていたから、その心境としては"何でもいいから、欧州の化学企業の中に石炭を原料として新しい化学製品を作っているところはないか。あればそうした技術を買いたい。とにかく三井鉱山の石炭の新たな需要を創出できればいい"という焦りにも似た願望を抱いて日本を立ったと理解するべきであろう。

石田のこの欧米出張はその年の十月中旬に開かれた三井鉱山の常務会で決まった。石田の出張に積極的に賛意を表したのは石田と同じ副社長で三井鉱山社長の椅子を目前にしていた栗木だった。



当時のBOAC機

石田はこの出張に誰を連れていくべきかを尋ねた。人事畑の長かった常務取締役斉藤継男と取締役総務部長の近藤淳が、戦前から三池で石炭化学を手がけてきた技術者のうち主だった名前を二、三上げた。たしかに鉱山には石炭化学の専門家は一杯いた。だが、石田は首を縦に振らなかった。石田は最初から新しい化学工業を興そうと考えていた。欧米のもっとも進んだ技術を買うには、それなりに技術を評価できる人が必要だった。

あれはどうか、これは駄目といっているうちにあの連中ならまず力になってもらえるのではないかということになった。

情熱を傾ける男たち

あの連中とは戦時中から人造石油を手がけ、最近は石油化学事業の実現に打ち込んでいることで三井グループ内で多少知られつつあった三池合成技術部長の中島であった。早速、鉱山の人事部から三池合成に対して中島を借りたいという交渉が行われた。ところが、ちょうどその時、中島は社長の宮前に随行してアメリカへ出張中であった。何とか石田の出発前に帰国して、同行してはくれまいかという鉱山側の要請に対して、三池側ではすでにスケジュール通りに動いているため、途中から日程を切り上げることは困難だとの回答を寄せた。

鉱山側はそれでも何とか方策はないかということで何回か電報でやりとりするうちに、中島が石田の日程に合わせてスイスのチューリッヒで落ち合うことにしてはどうか、と提案、間違いなく来てくれるならばそれで妥協しようということになって中島の来援が決まった。

石炭事業の再興を願っている石田が"石炭を使わない、石油化学の実現に情熱を傾けている男"の協力を求めるというのは筋として辻つまが合わないような気もするが、当時の三井鉱山の中は社長山川につながる連中と副社長石田につながる派と主導権をめぐって一触即発のようなムードにあっただけに、とにかく石田が三井化学で新しい仕事をするというなら最大限の協力をすることが、内紛の表面化を抑える最良の手段だと関係者は考えていたようだ。そのためには、中島のような先覚者的な男をつけてやることが、石田をして新事業の種をつかませるチャンスが広がると考えたとしても当然であったろう。

いま一つ、中島をどうしても連れていきたいという石田の気持ちの中に三井化学取締役技術部長鳥居保治から依頼された問題が意識の片隅に強く残っていた。

石油化学の将来性について三井グループの中でその重要性を認識していたのは何も三池合成だけではなかった。三井化学の中でも鳥居は早くから何とかしなければならないと主張していた。とくに、鳥居は数年前にICIの農薬製造技術を導入したことがあり、その時、ICIのウイルトン工場のポリエチレン設備を見学したりしてこれからの化学工業の歩むべき道についてかなりの知見を有していた。しかし、石炭事業の再興を頭に置く社長に面と向かって"これからは石油化学の時代です"とは言いにくい雰囲気があった。

鳥居は石田が新しい事業のために欧米の新技術調査に出掛けると聞いた途端に思い切って石油化学の技術を買ってくるように頼むことにした。 (敬称略)

(筆者は梅野棟彦本紙主幹)